

- 《里兆法律资讯》由里兆律师事务所编制（请以中文内容为准，日本語译文仅供参考），未经书面许可，不得转载、摘编等；
- 关于《里兆法律资讯》的订阅与反馈说明、版权声明及免责声明，以及里兆律师事务所的联系方式等内容，详见里兆律师事务所网站的[订阅规则](#)；
- 如果您想阅读《里兆法律资讯》的以往内容，请访问里兆律师事务所网站中的[“里兆法律资讯”](#)栏目；
- 如果您有任何意见与建议或者您没有收到或希望不再收到《里兆法律资讯》，请与我们联系[联系](#)。
- 「里兆法律情報」は里兆法律事務所が作成したものであり(中国語の内容が原文であり、日本語訳は参考用とします)、書面での許可なしに、転載、編集等してはなりません。
- 「里兆法律情報」の購読とフィードバックの説明、著作権声明及び免責声明、里兆法律事務所の連絡方法等の内容は、里兆法律事務所ウェブサイトの[受信にあたってのお願い](#)をご覧ください。
- 「里兆法律情報」のこれまでの内容をご覧になりたい場合は、里兆法律事務所ウェブサイトの[「里兆法律情報」](#)の欄をご覧ください。
- ご意見やご提案等ございましたら、或いは「里兆法律情報」を受信できていない又は受信をご希望されない場合には、私共にご[連絡](#)ください。

中国上海市浦东南路 360 号新上海国际大厦 11 楼 B 座 11B, New Shanghai International Tower, 360 Pudongnanlu, Shanghai, P.R.C.

Issue 136-2008/12/27~2009/01/02

目录

（点击目录标题，可转至相应主文；点击主文标题，可返回目录。）

目次

（目次のタイトルをクリックすると該当する本文が表示されます。本文中のタイトルをクリックいただくと目次に戻ります。）

一、相关新法令与新政策

- 《2009 年出口许可证管理货物目录》..... 2
- 《2009 年进口许可证管理货物分级发证目录》..... 2
- 《2009 年出口许可证管理货物分级发证目录》..... 3
- 关于房产税城镇土地使用税有关问题的通知..... 3
- 关于切实做好扩大内需促进经济平稳较快发展的用地保障和管理的通知..... 3
- 关于公布 2009 年版《中华人民共和国海关进出口商品规范申报目录》及《中华人民共和国海关统计商品目录》的公告..... 4
- 关于贯彻落实《财政部、国家发展改革委关于公布取消和停止征收 100 项行政事业性收费项目的通知》的通知..... 4
- 关于促进本市房地产市场健康发展实施收费减免政策的通知..... 4
- 关于停止外商投资企业购买国产设备退税政策的通知..... 4
- 关于进境运输工具所载旅客及托运行李物品结关手续的公告..... 5

一、関連する新法令と新政策

- 「2009 年輸出許可証管理貨物目録」..... 2
- 「2009 年輸入許可証管理貨物等級別証書発行目録」..... 2
- 「2009 年輸出許可証管理貨物等級別証書発行目録」..... 3
- 不動産税都市土地使用税に関する事項についての通知..... 3
- 内需拡大により経済の安定し迅速な発展を促すための用地保障と管理を適切に貫徹することについての通知..... 3
- 2009 年度版「中華人民共和国税関輸出入商品標準申告目録」及び「中華人民共和国税関統計商品目録」を公布することについて公告..... 4
- 「廃止又は中止する 100 項目の行政事業料金を公布することについての財政部、国家発展改革委員会による通知」の遂行を貫徹することについての通知..... 4
- 上海市の不動産市場の健全な発展を促進するための料金減免政策を実施することについての通知..... 4
- 外商投資企業が国産設備を購入する場合の税金払戻し政策を中止することについての通知..... 4
- 国境を越えて国内に進入する運送機関が積載する旅客及び託送荷物物品の通関手続きについての公告..... 5

● 中华人民共和国公路管理条例（2008 年修订）.....	5
● 中华人民共和国海关进出口货物减免税管理办法.....	6
● 关于个人住房转让营业税政策的通知.....	6
● 关于提高部分机电产品出口退税率的通知	6
● 关于搞活流通扩大消费的意见.....	7
● 《两用物项和技术进出口许可证管理目录》.....	7
● 关于废止《城市房地产税暂行条例》等的国务院令.....	7
● 对加工贸易限制类目录进行调整的公告...	7
● 对加工贸易禁止类目录进行调整的公告...	8

二、相关新信息

● 海关总署解读特殊监管区域企业集中申报的若干问题.....	8
● 全国人大常委会就《中华人民共和国社会保险法（草案）》征求意见.....	9
● 商务部要求各地鼓励和规范企业开展促销扩大消费.....	10
● 海关总署解读“直接退运”具体程序.....	10
● 关于企业通过法定民主程序制定劳动规章制度的简要分析.....	10

一、相关新法令、新政策

● 《2009 年出口许可证管理货物目录》

【发布单位】商务部、海关总署
【发布文号】公告 2008 年第 100 号
【发布日期】2008-12-10
【实施日期】2009-01-01
【法令全文】请点击以下网址查看：
<http://www.mofcom.gov.cn/aarticle/b/e/200812/20081205985748.html>

● 《2009 年进口许可证管理货物分级发证目录》

【发布单位】商务部
【发布文号】公告 2008 年第 123 号
【发布日期】2008-12-10
【实施日期】2009-01-01
【法令全文】请点击以下网址查看：
<http://www.mofcom.gov.cn/aarticle/b/c/200901/20090105985748.html>

● 中华人民共和国自動車道路管理条例（2008 年改正）.....	5
● 中華人民共和國稅關輸出入貨物稅金減免管理弁法.....	6
● 個人住宅を譲渡する場合の營業稅政策についての通知.....	6
● 一部の機電製品の輸出税払戻し率を上げることについての通知.....	6
● 流通を活性化し消費を拡大することについての意見.....	7
● 「軍民両用物資及び技術輸出入許可証管理目録」.....	7
● 「都市不動産税暫定条例」等を廃止することについての国务院令.....	7
● 加工貿易制限類目録を調整することについての公告.....	7
● 加工貿易禁止類目録を調整することについての公告.....	8

二、関連する新情報

● 税関総署が特殊監督管理区域の企業の集中申告に関する若干事項を解釈する.....	8
● 全国人民代表大会常務委員会が「中華人民共和国社会保険法（草案）」についてのパブリックコメントを募集する.....	9
● 商務部は企業が販売促進し消費を拡大することを奨励し、規範化しよう各地方に求める。	10
● 税関総署が「直接返却輸送」の具体的な手順を解釈する.....	10
● 企業が法律で定める民主的な手順を踏んで労働規則制度を制定することについての簡潔な分析.....	10

一、関連する新法令、新政策

● 「2009 年輸出許可証管理貨物目録」

【発布機関】商務部、税関総署
【発布番号】公告 2008 年第 100 号
【発布日】2008-12-10
【施行日】2009-01-01
【法令全文】下記の URL をクリックしてください。
<http://www.mofcom.gov.cn/aarticle/b/e/200812/20081205985748.html>

● 「2009 年輸入許可証管理貨物等級別証書発行目録」

【発布機関】商務部
【発布番号】公告 2008 年第 123 号
【発布日】2008-12-10
【施行日】2009-01-01
【法令全文】下記の URL をクリックしてください。
<http://www.mofcom.gov.cn/aarticle/b/c/200901/20090105985748.html>

● [《2009 年出口许可证管理货物分级发证目录》](#)

【发布单位】商务部
【发布文号】公告 2008 年第 124 号
【发布日期】2008-12-10
【实施日期】2009-01-01
【法令全文】请点击以下网址查看：
<http://www.mofcom.gov.cn/aarticle/b/c/200901/2090105986679.html>

● [关于房产税城镇土地使用税有关问题的通知](#)

【发布单位】财政部、国家税务总局
【发布文号】财税〔2008〕152 号
【发布日期】2008-12-18
【实施日期】2009-01-01
【提 示】根据该通知：
1. 对依照房产原值计税的房产，不论是否记载在会计账簿固定资产科目中，均应按照房屋 原价计算缴纳房产税。
2. 纳税人因房产、土地的实物或权利状态发生变化而依法终止房产税、城镇土地使用税纳税义务的，其应纳税款的计算应截止到房产、土地的实物或权利状态发生变化的当月末。
【法令全文】请点击以下网址查看：
http://www.gov.cn/zwqk/2008-12/30/content_1191840.htm

● [关于切实做好扩大内需促进经济平稳较快发展的用地保障和管理的通知](#)

【发布单位】国土资源部、国家发展和改革委员会、教育部、环境保护部、住房和城乡建设部、交通运输部、铁道部、水利部、文化部、国家能源局、中国民用航空局
【发布文号】国土资发〔2008〕298 号
【发布日期】2008-12-22
【法令全文】请点击以下网址查看：
http://www.mlr.gov.cn/xwdt/zytz/200812/t20081230_113479.htm

● [「2009 年輸出許可証管理貨物等級別証書発行目録」](#)

【発布機関】商務部
【発布番号】公告 2008 年第 124 号
【発 布 日】2008-12-10
【施 行 日】2009-01-01
【法令全文】下記の URL をクリックしてください。
<http://www.mofcom.gov.cn/aarticle/b/c/200901/20090105986679.html>

● [不動産税都市土地使用税に関する事項についての通知](#)

【発布機関】財政部、国家税務総局
【発布番号】财税〔2008〕152 号
【発 布 日】2008-12-18
【施 行 日】2009-01-01
【コメント】本通知によると次の通りである。
1. 不動産の原価に基き税金を算出する不動産は、会計簿の固定資産の科目に記帳するかどうかに係わらず、いずれも不動産の原価に基き不動産税を算出し納付しなければならない。
2. 納税者が不動産、土地の現物又は権利状態に変化が生じたことにより法に照らして不動産税、都市土地使用税の納税義務が終了した場合、その納税額の計算は不動産、土地の現物又は権利状態に変化が生じたその月末までとする。
【法令全文】下記の URL をクリックしてください。
http://www.gov.cn/zwqk/2008-12/30/content_1191840.htm

● [内需拡大により経済の安定し迅速な発展を促すための用地保障と管理を適切に貫徹することについての通知](#)

【発布機関】国土资源部、国家発展改革委員会、教育部、環境保護部、住宅都市建設部、交通運輸部、鉄道部、水利部、文化部、国家エネルギー局、中国民用航空局
【発布番号】国土資発〔2008〕298 号
【発 布 日】2008-12-22
【法令全文】下記の URL をクリックしてください。
http://www.mlr.gov.cn/xwdt/zytz/200812/t20081230_113479.htm

- 关于公布 2009 年版《中华人民共和国海关进出口商品规范申报目录》及《中华人民共和国海关统计商品目录》的公告

【发布单位】海关总署
 【发布文号】海关总署 2008 年第 92 号公告
 【发布日期】2008-12-22
 【实施日期】2009-01-01
 【法令全文】请点击以下网址查看：
<http://www.customs.gov.cn/publish/portal0/tab399/info149951.htm>

- 关于贯彻落实《财政部、国家发展改革委关于公布取消和停止征收 100 项行政事业性收费项目的通知》的通知

【发布单位】上海市财政局、上海市物价局
 【发布文号】沪财预〔2008〕111 号
 【发布日期】2009-12-23
 【实施日期】2009-01-01
 【法令全文】请点击以下网址查看：
<http://www.csj.sh.gov.cn/gb/csj/csfg/cz/ysqll/xzsyxsf/userobject7ai31861.html>

- 关于促进本市房地产市场健康发展实施收费减免政策的通知

【发布单位】上海市财政局
 【发布文号】沪财预〔2008〕112 号
 【发布日期】2008-12-23
 【提示】该通知主要内容如下：

收费减免项目和对象	• 个人购买普通住房的，在办理房屋预告登记、转移登记时免收住房登记费。 • 个人买卖存量普通住房的，在办理交易手续时，免征住房交易（转让）手续费。
收费减免时间	自 2008 年 11 月 01 日起至 2009 年 12 月 31 日止。

【法令全文】请点击以下网址查看：
<http://www.csj.sh.gov.cn/gb/csj/csfg/cz/ysqll/xzsyxsf/userobject7ai31831.html>

- 关于停止外商投资企业购买国产设备退税政策的通知

【发布单位】财政部、国家税务总局
 【发布文号】财税〔2008〕176 号
 【发布日期】2008-12-25
 【提示】为配合增值税转型改革，规范税制，经国务院批准，停止执行外商投资企业采购国产设备增值税退税政策。根

- 2009 年度版「中华人民共和国税関輸出入商品標準申告目録」及び「中华人民共和国税関統計商品目録」を公布することについて公告

【発布機関】税関総署
 【発布番号】税関総署 2008 年第 92 号公告
 【発布日】2008-12-22
 【施行日】2009-01-01
 【法令全文】下記の URL をクリックしてください。
<http://www.customs.gov.cn/publish/portal0/tab399/info149951.htm>

- 「廃止又は中止する 100 項目の行政事業料金を公布することについての財政部、国家発展改革委員会による通知」の遂行を貫徹することについての通知

【発布機関】上海市財政局、上海市物価局
 【発布番号】滬財預〔2008〕111 号
 【発布日】2009-12-23
 【施行日】2009-01-01
 【法令全文】下記の URL をクリックしてください。
<http://www.csj.sh.gov.cn/gb/csj/csfg/cz/ysqll/xzsyxsf/userobject7ai31861.html>

- 上海市の不動産市場の健全な発展を促進するための料金減免政策を実施することについての通知

【発布機関】上海市財政局
 【発布番号】滬財預〔2008〕112 号
 【発布日】2008-12-23
 【コメント】本通知の主な内容は次の通りである。

料金減免項目及び対象	• 個人が普通住宅を購入する場合、不動産預告登記、移転登記の手続を行う際の住宅登記料を免除する。 • 個人が手持の普通住宅を売買する場合、取引手続を行う際の住宅取引（譲渡）手数料を免除する。
料金減免期間	2008 年 11 月 1 日から 2009 年 12 月 31 日までの期間。

【法令全文】下記の URL をクリックしてください。
<http://www.csj.sh.gov.cn/gb/csj/csfg/cz/ysqll/xzsyxsf/userobject7ai31831.html>

- 外商投資企業が国産設備を購入する場合の税金払戻し政策を中止することについての通知

【発布機関】財政部、国家税務総局
 【発布番号】财税〔2008〕176 号
 【発布日】2008-12-25
 【コメント】増値税モデルチェンジ改革に歩調を合わせ、税制を規範化するため、國務院の許可を受け、外商投資企業が国産設備を

据该通知:

1. 自 2009 年 01 月 01 日起, 对外商投资企业在投资总额内采购国产设备可全额退还国产设备增值税的政策停止执行。
2. 外商投资企业在 2009 年 06 月 30 日以前(含当日)购进的国产设备, 在增值税专用发票稽核信息核对无误的情况下, 可选择按原规定继续执行增值税退税政策, 但是, 应当同时符合该通知规定的三项条件。
3. 外商投资企业购进的已享受增值税退税政策国产设备的增值税额, 不得再作为进项税额抵扣销项税额。
4. 外商投资企业购进的已享受增值税退税政策的国产设备, 由主管税务机关负责监管, 监管期为 5 年。在监管期内, 如果企业性质变更为内资企业, 或者发生转让、赠送等设备所有权转让情形, 或者发生出租、再投资等情形的, 应当向主管退税机关补缴已退税款。

【法令全文】请点击以下网址查看:

http://szs.mof.gov.cn/shuizhengsi/zhengwuxinxi/hengqcefabu/200812/t20081226_103536.html

購入する場合の税金払い戻し政策の実施を中止する。本通知によると次の通りである。

1. 2009 年 1 月 1 日から、外商投資企業が投資総額内で国産設備を購入する場合に国産設備の増値税の全額が払い戻されるという政策を中止する。
2. 外商投資企業が 2009 年 6 月 30 日まで(当日を含む)に購入した国産設備は、増値税専用伝票の検査情報が照合の結果誤りがないという状況のもとでは、旧規定に基づき引き続き増値税払戻し政策を実施することを選択できるが、本規定に定める 3 つの条件に同時に適合しなければならない。
3. 外商投資企業が増値税払戻し政策をすでに受けたことのある国産設備を購入する場合の増値税額は、仕入税額として販売税額から控除してはならない。
4. 外商投資企業が購入する増値税払い戻し政策をすでに受けたことのある国産設備は、主管税務機関が監督管理をつかさどり、監督管理期間中は 5 年とする。監督管理期間中に、企業の性質が内資企業に変更し、又は譲渡、贈呈等の設備の所有権の譲渡が生じた場合、或いは貸し出し、再投資等の状況が生じた場合は、税金払戻しをつかさどる機関に対し、すでに払い戻された税金を追納しなければならない。

【法令全文】下記の URL をクリックしてください。

http://szs.mof.gov.cn/shuizhengsi/zhengwuxinxi/hengqcefabu/200812/t20081226_103536.html

- 关于进境运输工具所载旅客及托运行李物品通关手续的公告

【发布单位】海关总署

【发布文号】海关总署 2008 年第 96 号公告

【发布日期】2008-12-25

【实施日期】2009-01-01

【法令全文】请点击以下网址查看:

<http://www.customs.gov.cn/publish/portal0/tab399/info150744.htm>

- 国境を越えて国内に進入する運送機関が積載する旅客及び託送荷物物品の通関手続きについての公告

【発布機関】税関総署

【発布番号】税関総署 2008 年第 96 号公告

【発布日】2008-12-25

【施行日】2009-01-01

【法令全文】下記の URL をクリックしてください。

<http://www.customs.gov.cn/publish/portal0/tab399/info150744.htm>

- 中华人民共和国公路管理条例(2008 年修订)

【发布单位】国务院

【发布文号】国务院令 543 号

【发布日期】2008-12-27

- 中華人民共和國自動車道路管理条例(2008 年改正)

【発布機関】国务院

【発布番号】国务院令 543 号

【発布日】2008-12-27

【施行日】2009-01-01

【实施日期】2009-01-01

【提 示】该条例主要适应成品油税费改革的需要,删除或调整了原条例中有关养路费的相关规定。

【法令全文】请点击以下网址查看:

http://www.gov.cn/zwgk/2008-12/30/content_1192229.htm

● 中华人民共和国海关进出口货物减免税管理办法

【发布单位】海关总署

【发布文号】海关总署第 179 号令

【发布日期】2008-12-29

【实施日期】2009-02-01

【法令全文】请点击以下网址查看:

<http://www.customs.gov.cn/publish/portal0/tab3889/module14931/info152921.htm>

● 关于个人住房转让营业税政策的通知

【发布单位】财政部、国家税务总局

【发布文号】财税〔2008〕174 号

【发布日期】2008-12-29

【实施日期】2009-01-01

【提 示】根据该通知,自 2009 年 01 月 01 日至 12 月 31 日,个人将购买不足 2 年的非普通住房对外销售的,全额征收营业税;个人将购买超过 2 年(含 2 年)的非普通住房或者不足 2 年的普通住房对外销售的,按照其销售收入减去购买房屋的价款后的差额征收营业税;个人将购买超过 2 年(含 2 年)的普通住房对外销售的,免征营业税。

【法令全文】请点击以下网址查看:

http://szs.mof.gov.cn/shuizhengsi/zhengwuxinxi/zhengcefabu/200812/t20081230_104344.html

● 关于提高部分机电产品出口退税率的公告

【发布单位】财政部、国家税务总局

【发布文号】财税〔2008〕177 号

【发布日期】2008-12-29

【提 示】根据该通知,自 2009 年 01 月 01 日起,航空惯性导航仪、陀螺仪、离子射线检测仪、核反应堆、工业机器人等产品的出口退税率将由 13%、14% 提高到 17%;摩托车、缝纫机、电导体等产品的出口退税率将由 11%、13% 提高到 14%。

【コメント】本条例は主に製品油の租税公課改革上の必要性に適應するため、旧条例中の道路維持費に関する規定を削除し又は調整している。

【法令全文】下記の URL をクリックしてください。

http://www.gov.cn/zwgk/2008-12/30/content_1192229.htm

● 中华人民共和国税関輸出入貨物税金減免管理弁法

【発布機関】税関総署

【発布番号】税関総署第 179 号令

【発 布 日】2008-12-29

【施 行 日】2009-02-01

【法令全文】下記の URL をクリックしてください。

<http://www.customs.gov.cn/publish/portal0/tab3889/module14931/info152921.htm>

● 個人住宅を譲渡する場合の営業税政策についての通知

【発布機関】財政部、国家税務総局

【発布番号】财税〔2008〕174 号

【発 布 日】2008-12-29

【施 行 日】2009-01-01

【コメント】本通知によると、2009 年 1 月 1 日から 12 月 31 日までの期間において、個人が購入してから 2 年を経過していない非普通住宅を対外的に販売する場合、営業税を全額納付しなければならず、個人が購入してから 2 年を経過した非普通住宅又は 2 年を経過していない普通住宅を対外的に販売する場合、その売上高から住宅を購入した価格を差し引いた差額をもとに営業税を納付しなければならず、個人が購入してから 2 年を経過した普通住宅を対外的に販売する場合、営業税は免除となる。

【法令全文】下記の URL をクリックしてください。

http://szs.mof.gov.cn/shuizhengsi/zhengwuxinxi/zhengcefabu/200812/t20081230_104344.html

● 一部の機電製品の輸出税戻し率を引上げることについての通知

【発布機関】財政部、国家税務総局

【発布番号】财税〔2008〕177 号

【発 布 日】2008-12-29

【コメント】本通知によると、2009 年 1 月 1 日から、航空慣性航法装置、ジャイロスコープ、イオン電磁波測定器、原子炉、工業ロボット等の製品の輸出税戻し率を 13%、14%から 17%に引き上げ、オートバイ、ミシン、感光体等の製品の輸出税戻し率を 11%、13%から 14%に引上げる。

【法令全文】请点击以下网址查看：
http://szs.mof.gov.cn/shuizhengsi/zhengwuxinxi/zhengcefabu/200812/t20081230_104330.html

● 关于搞活流通扩大消费的意见

【发布单位】国务院办公厅
【发布文号】国办发〔2008〕134号
【发布日期】2008-12-30
【法令全文】请点击以下网址查看：
http://www.gov.cn/zwgk/2008-12/31/content_1192763.htm

● 《两用物项和技术进出口许可证管理目录》

【发布单位】商务部、海关总署
【发布文号】公告 2008 年第 111 号
【发布日期】2008-12-31
【实施日期】2009-01-01
【法令全文】请点击以下网址查看：
<http://www.mofcom.gov.cn/aarticle/b/c/200812/20081205985655.html>

● 关于废止《城市房地产税暂行条例》等的国务院令

【发布单位】国务院
【发布文号】国务院令 第 546 号
【发布日期】2008-12-31
【实施日期】2009-01-01
【提 示】根据该法令，1951 年 08 月 08 日由政务院公布的《城市房地产税暂行条例》自 2009 年 01 月 01 日起废止。自 2009 年 01 月 01 日起，外商投资企业、外国企业和组织以及外籍个人，依照《中华人民共和国房产税暂行条例》缴纳房产税。
【法令全文】请点击以下网址查看：
http://www.gov.cn/zwgk/2008-12/31/content_1193244.htm

● 对加工贸易限制类目录进行调整的公告

【发布单位】商务部、海关总署
【发布文号】商务部、海关总署公告 2008 年第 120 号
【发布日期】2008-12-31
【实施日期】2009-02-01
【提 示】根据该公告，商务部和海关总署对加工贸易限制类目录进行调整，从

【法令全文】下記の URL をクリックしてください。
http://szs.mof.gov.cn/shuizhengsi/zhengwuxinxi/zhengcefabu/200812/t20081230_104330.html

● 流通を活性化し消費を拡大することについての意見

【発布機関】国务院弁公庁
【発布番号】国弁発〔2008〕134 号
【発 布 日】2008-12-30
【法令全文】下記の URL をクリックしてください。
http://www.gov.cn/zwgk/2008-12/31/content_1192763.htm

● 「軍民両用物資及び技術輸出入許可証管理目錄」

【発布機関】商務部、税関総署
【発布番号】公告 2008 年第 111 号
【発 布 日】2008-12-31
【施 行 日】2009-01-01
【法令全文】下記の URL をクリックしてください。
<http://www.mofcom.gov.cn/aarticle/b/c/200812/20081205985655.html>

● 「都市不動産税暫定条例」等を廃止することについての国务院令

【発布機関】国务院
【発布番号】国务院令 第 546 号
【発 布 日】2008-12-31
【施 行 日】2009-01-01
【コメント】本法令によると、1951 年 8 月 8 日に政務院が公布した「都市不動産税暫定条例」は 2009 年 1 月 1 日より廃止する。2009 年 1 月 1 日から、外商投資企業、外国企業、組織、外国籍個人は、「中華人民共和國不動産税暫定条例」に照らして不動産税を納付する。
【法令全文】下記の URL をクリックしてください。
http://www.gov.cn/zwgk/2008-12/31/content_1193244.htm

● 加工貿易制限類目錄を調整することについての公告

【発布機関】商務部、税関総署
【発布番号】商務部、税関総署公告 2008 年第 120 号
【発 布 日】2008-12-31
【施 行 日】2009-02-01
【コメント】本公告によると、商務部及び税関総署は加工貿易制限類目錄を調整し、制限類

限制类目录中剔除 1730 个十位商品编码，具体涉及纺织品、塑料制品、木制品、五金制品等，占加工贸易限制类产品总数的 77%，涉及加工贸易出口额约 300 亿美元。

【法令全文】请点击以下网址查看：

<http://www.mofcom.gov.cn/aarticle/b/e/200812/20081205986024.html>

● 对加工贸易禁止类目录进行调整的公告

【发布单位】 商务部、海关总署

【发布文号】 商务部、海关总署公告 2008 年第 121 号

【发布日期】 2008-12-31

【实施日期】 2009-02-01

【提 示】 根据该公告，商务部和海关总署对加工贸易禁止类目录进行调整，从禁止类目录中剔除 27 个十位商品编码，主要涉及铜、镍、铝材等产品，涉及加工贸易出口额约 15 亿美元，占禁止类总金额的 30%。

【法令全文】请点击以下网址查看：

<http://www.mofcom.gov.cn/aarticle/b/c/200812/20081205986025.html>

【注】

- 如果需要了解法律、法规或政策的全文内容或需要相关日文翻译服务，请与我们联系；
- 本栏目所公布的网址通常为官方网址，如果无法访问，您可以通过搜索引擎查阅或与我们联系。

二、相关新信息

● 海关总署解读特殊监管区域企业集中申报的若干问题

自 2008 年 05 月 01 日起施行《中华人民共和国海关进出口货物集中申报管理办法》（海关总署令第 169 号；以下简称“《管理办法》”）对于保税物流货物并未明确如何集中申报，只在第十九条作了较为笼统的表述。近日，海关总署对海关特殊监管区域企业集中申报的相关问题进行了解读。

其中，对于海关特殊监管区域与境外之间直接进出的货物，全部采用《管理办法》的有关规定。

对于海关特殊监管区域与境内区外之间往来的货物，部分采用《管理办法》的有关规定。具体

目录中从 1730 的 10 桁的商品代码中剔除，剔除的东西是具体的话是纺织品、塑料制品、木制品、金属制品等，加工贸易限制类产品的总数的 77% 占，它们的加工贸易输出额是约 300 亿米ドルにのぼる。

【法令全文】下記の URL をクリックしてください。

<http://www.mofcom.gov.cn/aarticle/b/e/200812/20081205986024.html>

● 加工貿易禁止類目錄を調整することについての公告

【発布機関】商務部、税関総署

【発布番号】商務部、税関総署公告 2008 年第 121 号

【発布日】2008-12-31

【施行日】2009-02-01

【コメント】本公告によると、商務部及び税関総署は加工貿易禁止類目錄を調整し、禁止目錄中から 27 の 10 桁の商品コードを取り除き、取り除かれるものには具体的には銅、ニッケル、アルミ材等の製品があり、加工貿易輸出額は約 15 億米ドルにのぼり、禁止類の金額合計の 30% を占める。

【法令全文】下記の URL をクリックしてください。

<http://www.mofcom.gov.cn/aarticle/b/c/200812/20081205986025.html>

【注】

- 法令・政策の全文の内容や相応の日本語訳のサービスが必要な場合には、私共にご連絡ください。
- ご案内する URL は政府筋の公式サイトですが、リンクできない場合は、検索エンジンで検索いただくか、私共にご連絡いただければと思います。

二、関連する新情報

● 税関総署が特殊監督管理区域の企業の集中申告に関する若干事項を解釈する

2008 年 5 月 1 日から施行された「中華人民共和國税関輸出入貨物集中申告管理弁法」(税関総署令第 169 号、以下「管理弁法」という)は保税物流貨物についてはどのように集中申告を行うかを明確にはしておらず、第 19 条でややあいまいな記述が行われているだけであった。先頃、税関総署は税関の特殊監督管理区域の企業の集中申告の關係事項について解釈を行った。

その中で、税関の特殊監督管理区域と国外との間を直接に出入りする貨物については、すべて「管理弁法」の關係規定を適用する。

如下：

适用《管理办法》的范围	1) 备案方式，包括必要的担保。 2) 主体资质。根据《中华人民共和国海关企业分类管理办法》和《中华人民共和国海关企业分类管理操作规程（试行）》被分为 C 类、D 类的企业不得实行集中申报通关方式。 3) 报关单证明联“进出口日期”，以海关接受报关单申报的日期为准。
不适用《管理办法》的范围	1) 货物的范围，不限于《管理办法》限定的三类货物。 2) 进出海关特殊监管区域的货物属于许可证件管理的，不得采取集中申报方式（这点与《管理办法》是不相同的）。 3) 特殊监管区域适用的是报关单申报之日的税率、汇率，而不是《管理办法》规定的清单申报之日的税率、汇率。 4) 集中申报的期限，不限于当月必须进行集中申报，只要在次月底前申报即可（《管理办法》第十三条有一个限制：“一般贸易货物在次月 10 日之前、保税货物在次月底之前到海关办理集中申报手续。”）。

相关解读的全文，请点击以下网址查看：

<http://www.customs.gov.cn/publish/portal0/tab1/info147366.htm>

（摘自 2008 年 12 月 16 日海关总署网站）

税関の特殊監督管理区域と国内の区域外との間を行き来する貨物については、一部「管理弁法」の関係規定を適用する。具体的には次の通りである。

「管理弁法」の範囲を適用する	1) 届出方式、必要な保証を含む。 2) 主体の資格。「中華人民共和国税関企業等級別管理弁法」と「中華人民共和国税関企業等級別管理操作規程（試行）」に基き C 類、D 類に分類された企業は集中申告による通関方式を実施してはならない。 3) 関税申告書の証明控の「輸出入日」は、税関が関税申告書を受け取った日を基準とする。
「管理弁法」の範囲を適用しない	1) 貨物の範囲は、「管理弁法」にて限定される三类貨物に限らない。 2) 税関特殊監督管理区域を出入りする貨物は許可証管理に該当し、集中申告方式を採用してはならない。（この点は「管理弁法」と異なる。） 3) 特殊監督管理区域が適用するのは関税申告書の申告日の税率、レートであり、「管理弁法」にて定める目録の申告日の税率、レートではない。 4) 集中申告の期限は、当月に必ず集中申告を行わなければならないわけではなく、翌月末までに申告を行えばよい。（「管理弁法」第 13 条では「一般貿易貨物は翌月 10 日までに、保税貨物は翌月末までに税関で集中申告手続を行う」という制限が 1 つ設定されている。）

かかる解釈の全文をご覧になる場合は、下記の URL をクリックしてください。

<http://www.customs.gov.cn/publish/portal0/tab1/info147366.htm>

（2008 年 12 月 16 日付の税関総署ウェブサイトより抜粋）

● 全国人大常委会就《中华人民共和国社会保险法（草案）》征求意见

《中华人民共和国社会保险法（草案）》已经第十届全国人大常委会第三十一次会议、第十一届全国人大常委会第六次会议审议。日前，经全国人大常委会委员长会议决定，已将全文公布，并面向全社会广泛征求意见，征求意见截止日期为 2009 年 02 月 15 日。具体内容，请点击以下网址查看：
http://www.npc.gov.cn/npc/xinwen/sywx/2008-12/28/content_1465137.htm。

● 全国人民代表大会常務委員会が「中華人民共和国社会保険法（草案）」についてのパブリックコメントを募集する

「中華人民共和国社会保険法（草案）」はすでに第 10 期全国人民代表大会常務委員会第 31 回会議、第 11 期全国人民代表大会常務委員会第 6 回会議で審議された。先頃、全国人民代表大会常務委員会委員長會議で、全文を公布し、社会から広く意見を募集することが決定された。意見募集の締切日は 2009 年 2 月 15 日である。具体的な内容については、下記の URL をクリックしてください。
http://www.npc.gov.cn/npc/xinwen/sywx/2008-12/28/content_1465137.htm

- 商务部要求各地鼓励和规范企业开展促销扩大消费

近日，商务部发出通知，要求各地商务主管部门采取有效措施，鼓励和规范广大商贸企业开展促销活动，完善消费环境，为扩大内需、促进消费作出积极贡献。

（摘自 2008 年 12 月 30 日中央政府门户网站）

- 海关总署解读“直接退运”具体程序

进口货物在进境后、办结海关放行手续前需退运出境的，应该按照“直接退运”货物办理通关手续。近日，海关总署对“直接退运”货物的适用范围、“直接退运”的申请程序、“直接退运”报关单的申报程序等相关具体程序进行了解读。相关解读的全文，请点击以下网址查看：

<http://www.customs.gov.cn/publish/portal0/tab1/info150718.htm>

（摘自 2008 年 12 月 30 日海关总署网站）

- 关于企业通过法定民主程序制定劳动规章制度的简要分析

《劳动合同法》（全国人大常委会；自 2008 年 01 月 01 日起实施）第 4 条规定，“用人单位在制定、修改或者决定有关劳动报酬、工作时间、休息休假、劳动安全卫生、保险福利、职工培训、劳动纪律以及劳动定额管理等直接涉及劳动者切身利益的规章制度或者重大事项时，应当经职工代表大会或者全体职工讨论，提出方案和意见，与工会或者职工代表平等协商确定。在规章制度和重大事项决定实施过程中，工会或者职工认为不适当的，有权向用人单位提出，通过协商予以修改完善。用人单位应当将直接涉及劳动者切身利益的规章制度和重大事项决定公示，或者告知劳动者。”

根据上述规定，企业在制定、修改涉及职工切身利益的劳动规章制度（如《就业规则》、《职工手册》等涉及劳动报酬、工作时间、休息休假、劳动安全卫生、保险福利、职工培训、劳动纪律等制度；以下简称“相关劳动规章制度”），应符合以下“法定民主程序”：

1. 征求意见：即，企业须将相关劳动规章制度交付职工代表大会或者全体职工讨论，向职工代表大会或者全体职工征求方案和意见。
2. 协商：即，企业与工会或者职工代表平等协商；工会或者职工认为不适当的，

- 商務部は企業が販売促進し消費を拡大することを奨励し、規範化するよう各地方に求める

先頃、商務部は通知を出し、各地の商務主管部門に対し、有効な措置を講じ、販売企業による販売促進活動を奨励し規範化し、消費環境を整え、内需の拡大と消費の促進に積極的に貢献するよう求めた。

（2008 年 12 月 30 日付の中国政府ポータルサイトより抜粋）

- 税関総署が「直接返却輸送」の具体的な手順を解釈する

輸入貨物が国境を越えて国内に進入した後、税関の通関許可手続を終了させるまでに国外に返却輸送する必要がある場合、「直接返却輸送」貨物扱いでの通関手続を行わなければならない。先頃、税関総署は「直接返却輸送」貨物の適用範囲、「直接返却輸送」の申請手順、「直接返却輸送」関税申告書の申告手順等の具体的な手順について解釈を行った。かかる解釈の全文をご覧になる場合は、下記の URL をクリックしてください。

<http://www.customs.gov.cn/publish/portal0/tab1/info150718.htm>

（2008 年 12 月 30 日付の税関総署ウェブサイトより抜粋）

- 企業が法律で定める民主的な手順を踏んで労働規則制度を制定することについての簡潔な分析

「労働契約法」（全国人民代表大会常務委員会、2008 年 1 月 1 日から施行）第 4 条では次のように規定されている。「雇用主が労働報酬、就業時間、休憩休暇、労働の安全と衛生、保険福利、従業員研修、労働紀律及び労働ノルマ管理等の直接に労働者の利益と密接に係わる規則制度又は重大事項を制定し、修正し、又は決定する場合、従業員代表大会又は従業員全体でこれを検討し、方案と意見を提出し、労働組合又は従業員代表と平等な話し合いを行い確定しなければならない。規則制度及び重大事項の決定を実施する過程で、労働組合又は従業員が適切でない」と判断した場合、雇用主に申し入れ、話し合いを通して修正し改善することができる。雇用主は直接に労働者の利益と密接に係わる規則制度と重大事項の決定を公示し、又は労働者に告知しなければならない。」

上述の規定によると、企業が直接に労働者の利益と密接に係わる労働規則制度（たとえば、「就業規則」、「従業員ハンドブック」等の労働報酬、就業時間、休憩休暇、労働の安全と衛生、保険福利、従業員研修、労働紀律等に関係する制度、以下「かかる労働規則制度」という）を制定し、修正する場合、次の「法で定める民主的な手順」に適合しなければならない。

1. **意見を募る。**即ち、企業はかかる労働規則制度を従業員代表大会又は従業員全体

- 与企业通过协商予以修改完善。
3. 公示或告知：即，企业应就相关劳动规章制度向职工进行公示，或者告知职工。

可见，中国法律对企业制定、修改劳动规章制度提出了更高的法律要求，不但要求“内容合法”（即，相关劳动规章制度的内容符合法律规定），还要求“程序合法”（即，相关劳动规章制度的制定程序要符合上述“法定民主程序”）。

需要指出的是，在《劳动合同法》颁布前的实务操作中，相关劳动行政部门或劳动争议处理机关通常主要以内容是否合法作为判断相关劳动规章制度是否有效的依据（内容合法，通常即意味着有效）。而在《劳动合同法》颁布后的实务操作中，律师注意到，相关劳动行政部门或劳动争议处理机关已开始注重审查劳动规章制度制定程序的合法性（实践中，已有一些企业因劳动规章制度制定、修改程序不合法而败诉的案例）。

结合以往的实务操作经验，对于企业制定、修改相关劳动规章制度涉及的“法定民主程序”，律师严格从法律规定的角度出发，简要制表并分析如下：

- で検討させ、従業員代表大会又は従業員全体に方案と意見を募らなければならない。
2. **話し合いを行う。**即ち、企業と労働組合又は従業員代表が平等に話し合い、労働組合又は従業員が適切でないと判断した場合、企業と話し合いを通じ修正し改善する。
3. **公示し又は告知する。**即ち、企業はかかる労働規則制度を従業員に公示し、又は従業員に告知しなければならない。

中国の法律では、企業が労働規則制度を制定し、修正することについてより高い法的要求を行っており、「内容が適法である」（即ち、かかる労働規則制度の内容が法律の規定に適合する）だけでなく、「手順が適法である」（即ち、かかる労働規則制度の制定手順が上述の「法で定める民主的な手順」）に適合しなければならないことも求められていることがわかる。

注意すべきこととしては、「労働契約法」が公布されるまでの実務取扱上は、かかる労働行政部門又は労使紛争処理機関は、通常、内容が適法かどうかをかかる労働規則制度が有効否かを判断するための根拠としていた。（つまり、内容が適法であれば、通常、有効であることを意味した。）だが、「労働契約法」が公布された後の実務取扱においては、かかる労働行政部門又は労使紛争処理機関は、労働規則制度の制定手順の適法性を審査することに重点を置き始めたことがわっている。（実践においては、一部の企業はその労働規則制度の制定、修正手順が適法でないことを理由に敗訴した判例がすでにある。）

これまでに取扱った実務経験とあわせ、企業がかかる労働規則制度を制定し、修正することに関連する「法で定める民主的な手順」について、筆者は法律の規定に厳しく沿って、これらを下表にまとめ、分析した。

法定民主程序	《劳动合同法》第4条相应条款	律师的简要分析和建议
征求意见	“应当经职工代表大会或者全体职工讨论，提出方案和意见”	- 如企业未设立职工代表大会，企业可选择通过全体职工讨论的方式完成征求意见的程序。 - 在征求意见后，企业可安排职工签署书面文件确认征求意见的事实，以留存相关证据。此时还应注意： ■ 如职工人数较多，企业可考虑以部门为单位，安排职工签署。 ■ 企业可制定统一书面文件供职工集中签署使用。在该文件中，企

法で定める民主的な手順	「労働契約法」第4条の関係条項	筆者の簡潔な分析と提案
意見を募る	「従業員代表大会又は従業員全体でこれを検討し、方案と意見が提出されなければならない」	- 企業が従業員代表大会を設置していない場合、企業は従業員全体で検討する方式を採用し、意見を募るという手順を遂行することができる。 - 意見を募った後、企業は従業員に意見を募ったという事実を確認する書面での書類に署名させ、かかる証拠を保管しておくとい。その場合、次の点に注意しなければならない。 ■ 従業員の人数が相対的に多

		业可注明征求意见的截期限等合理的限定性要求，便于企业及时对职工的反馈意见进行统一的整理、处理。 - 对于征求意见的过程和时间，建议在相关劳动规章制度的前言中予以简要载明。			い場合、企業は部門ごとに、従業員に署名させるとよい。 ■ 企業は、従業員に一括して署名させるための統一した書面での書類を制定することができる。企業が従業員からの意見を遅滞なく一括して整理し、処理しやすいよう、当該書類の中で、企業は意見を募る締切日等の適切な限定要求を明記することができる。 - 意見を募る過程と期間については、かかる労働規則制度の序文で簡潔に記載しておくとい。
协商	“与工会或者职工代表平等协商确定” “在规章制度和重大事项决定实施过程中，工会或者职工认为不适当的，有权向用人单位提出，通过协商予以修改完善”	- 如企业未设立工会组织，企业可选择通过与职工代表协商的方式，确定劳动规章制度的内容。对此，建议如下： ■ 以部门为单位产生职工代表（例如，每个部门选举 1-2 名职工代表），参加协商程序。 ■ 为证明职工代表产生的合法性，企业可要求部门职工签署书面文件确认该部门的职工代表的资格，例如，由该部门的职工签署对职工代表的授权书等。 ■ 与职工代表进行协商程序后，企业将相关会议内容进行书面整理，并要求职工代表签署确认，以便为协商程序留存证据。 - 对于协商的过程和时间，建议在相关劳动规章制度的前言中予	話し合 いを行 う	「労働組合又は従業員代表と平等な話し合いを行い確定しなければならない」「規則制度及び重大事項の決定を実施する過程で、労働組合又は従業員が適切でないと判断した場合、雇用主に申し入れ、話し合いを通して修正し改善することができる」	- 企業が労働組合を設置していない場合、企業は従業員代表と話し合いを行う方式を採用し、労働規則制度の内容を確定することができる。その場合の筆者からの提案は次の通りである。 ■ 部門ごとに従業員代表を選出（たとえば、部門ごとに1-2名の従業員代表を選出）し、話し合いの手順に参加させる。 ■ 従業員代表選出の適法性を証明するために、企業は部門の従業員に、当該部門の従業員代表の資格を確認することについての書面での書類に署名するよう求めるとよい。具体的には、当該部門の従業員が従業員代表へ

		以简要载明。
公 示 或 知	“应当将直接涉及劳动者切身利益的规章制度和重大事项决定公示,或者告知劳动者”	- 企业可根据职工的不同情况,区别对待和处理: ■ 对现有职工:在完成征求意见和协商程序后,企业通过合理的方式予以公示,同时,建议企业安排职工签署书面文件确认企业履行“公示”程序的事实。 ■ 对新进职工:主要通过告知方式进行。在签订劳动合同时,一并将相关劳动规章制度的征求意见、协商以及公示或告知程序等情况告知职工,由职工签署书面文件确认。 - 对于公示的过程和时间,建议在相关劳动规章制度的前言中予以简要载明。

		の委任状に署名するなどがある。 ■ 従業員代表と話し合いを行うという手順の後、企業はかかる会議内容を書面にまとめ、従業員代表に確認の署名をさせ、これを話し合いを行うという手順についての証拠とする。 - 話し合いを行う過程と期間については、かかる労働規則制度の序文で簡潔に記載しておくとい。
公 示 又 は 告 知 す る	「雇用主は直接に労働者の利益と密接に係わる規則制度と重大事項の決定を公示し、又は労働者に告知しなければならない」	- 企業は従業員ごとの状況に基き、個別に対処し、処理することができる。 ■ 在職中の従業員に対しては、意見を募り、話し合いを行うという手順を遂行した後、企業は適切な方法によりこれを公示するが、企業が「公示する」という手順を履行した事実を確認する書面での書類を従業員に署名させるとい。 ■ 新入社員に対しては、主に告知するという方法で行う。労働契約を締結するときに、かかる労働規則制度について意見を募り、話し合いを行い、公示し又は告知するという手順等についての状況を従業員にまとめて告知し、従業員に書面での書類に署名させ確認をとる。 - 公示を行う過程と期間については、かかる

--	--	--

		労働規則制度の序 文で簡潔に記載して おくといふ。
--	--	---------------------------------

根据目前的实践情况，律师推测，劳动行政部门或劳动争议处理机关注重审查劳动规章制度制定程序的合法性，并以程序是否合法作为判断相关劳动规章制度是否有效的重要依据（程序不合法，可能即意味着无效）将成为未来的主流趋势。因此，建议企业特别关注和慎重对待劳动规章制度的“法定民主程序”问题。

現在の実践状況から判断する限り、労働行政部門又は労使紛争処理機関は、労働規則制度の制定手順の適法性の審査に重点を置き、手順が適法かどうかをかける労働規則制度が有効であるか否かを判断するための重要な根拠とすることが将来の主な流れになるであろうと筆者は推測する。したがって、企業は労働規則制度の「法で定める民主的な手順」について特別に関心を払い、慎重に取扱うのがよいであろう。

备注：

请点击以下网址，查看相关法令全文内容：

《中华人民共和国合同法》

http://www.gov.cn/flfg/2007-06/29/content_66939.htm

（里兆律师事务所 2008 年 12 月 31 日整理编写）

備考：

関係する法令全文の内容をご覧になる場合は、以下の URL をクリックしてください。

「中華人民共和国労働契約法」

http://www.gov.cn/flfg/2007-06/29/content_66939.htm

（里兆法律事務所が 2008 年 12 月 31 日付で作成）